

令和4年度（2022年度）

旭川市下水道事業会計予算書

旭 川 市

目 次

予 算	1
(予 算 に 関 す る 説 明 書)	
実 施 計 画	4
予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	9
給 与 費 明 細 書	10
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	16
予 定 貸 借 対 照 表 (4 年 度)	18
予 定 損 益 計 算 書 (3 年 度)	19
予 定 貸 借 対 照 表 (3 年 度)	20
注 記	21
(附 属 書 類)	
予 算 科 目 別 増 減 比 較 表	23
費 用 節 別 明 細 表	24

令和4年度 旭川市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度旭川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	164,500 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	48,998,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	134,241 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 下 水 管 布 設 工 事	延長 3.1 km

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	9,143,385 千円
第1項 営業収益	6,701,984 千円
第2項 営業外収益	2,441,400 千円
第3項 特別利益	1 千円

	支 出
第1款 下水道事業費用	8,542,899 千円
第1項 営業費用	8,052,559 千円
第2項 営業外費用	474,540 千円
第3項 特別損失	5,800 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,480,360千円は、当年度分損益勘定留保資金等2,677,932千円並びに繰越及び当年度利益剰余金処分額802,428千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,627,770 千円
第1項 企業債	1,127,500 千円
第2項 国庫補助金	313,000 千円
第3項 受益者負担金	437 千円
第4項 工事負担金	40,000 千円
第5項 他会計補助金	140,650 千円
第6項 他町負担金	6,097 千円
第7項 その他の収入	86 千円

支 出	
第1款 資本的支出	5,108,130 千円
第1項 建設改良費	1,382,499 千円
第2項 企業債償還金	3,720,531 千円
第3項 その他の支出	100 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	令和4年度から令和10年度まで	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 713,900	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年利5.0%以内 <small>(ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還をすることができる。
資本費平準化債	168,100			
下水道事業債 (特別措置分)	245,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 545,348千円
(2) 交際費 40千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、190,489千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越及び当年度利益剰余金のうち802,428千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 802,428千円

(予算に関する説明書)

令和4年度 旭川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業			9,143,385	
収 益				
	1 営業収益		6,701,984	本項は、営業収益を計上。
		1 下水道 使用料	5,848,132	下水道使用料 5,582,708 家事用 3,706,849 家事用以外 1,875,859 使用料減免分一般会計負担金 265,424
		2 負担金	768,913	雨水処理費一般会計負担金 753,197 水質規制費一般会計負担金 15,716
		3 その他 営業収益	84,939	し尿処理料 60,782 浄水汚泥処理料 24,157
	2 営業外収益		2,441,400	本項は、営業外収益を計上。
		1 受取利息 及び配当金	70	
		2 補助金	49,839	普及特別対策分一般会計補助金 15,975 児童手当分一般会計補助金 2,823 臨時財政特例債分一般会計補助金 1,328 農業集落排水分一般会計補助金 29,713
		3 長期前受金 戻 入	2,157,438	
		4 雑 収 益	233,953	
		5 受託事業 収 益	100	
	3 特別利益		1	本項は、特別利益を計上。
		1 過年度損益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			8,542,899	
	1 営業費用		8,052,559	本項は、営業費用を計上。
		1 管 渠 費	579,188	下水管の維持管理に要する経費を計上。
		2 処 理 場 費	1,562,732	下水処理場の維持管理に要する経費を計上。
		3 ポンプ場費	163,145	ポンプ場の維持管理に要する経費を計上。
		4 業 務 費	167,287	下水道使用料の調定、収納及び検針業務に要する経費を計上。
		5 総 係 費	492,149	事業活動の全般に関連する経費を計上。 貸倒引当金繰入額 19,772 その他の事務費 472,377
		6 職員給与費	427,176	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。 報 酬 2,487 給 料 202,139 手 当 等 87,975 賞与引当金繰入額 25,873 退職給付費 39,541 法定福利費 63,841 法定福利費引当金繰入額 5,320 (部門別内訳) 管 渠 部 門 9人 66,655 処 理 場 部 門 9人 70,578 業 務 部 門 11人 88,738 総 係 部 門 21人 201,205
		7 減価償却費	4,565,155	建 物 減 価 償 却 費 555 建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費 592 構 築 物 減 価 償 却 費 3,776,081 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 748,498 車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費 9,962 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 10,172 施 設 利 用 権 減 価 償 却 費 19,295
		8 資産減耗費	95,727	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		474,540	本項は、営業外費用を計上。
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	313,205	既 往 債 利 子 303,205 一時借入金利子 10,000
		2 受託事業費	100	
		3 消費税及び 地方消費税	160,944	
		4 雑 支 出	291	
	3 特別損失		5,800	本項は、特別損失を計上。
		1 過年度損益 修 正 損	5,800	
	4 予 備 費		10,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため 計上。
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,627,770	
	1 企業債		1,127,500	本項は、下水道整備事業等に対する起債を計上。
		1 企業債	1,127,500	下水道整備事業分 713,900 資本費平準化債 168,100 特別措置分 245,500
	2 国庫補助金		313,000	本項は、下水道整備事業に対する国庫補助金を計上。
		1 国庫補助金	313,000	社会資本整備総合交付金
	3 受益者負担金		437	本項は、受益者負担金及び受益者分担金を計上。
		1 受益者負担金	133	
		2 受益者分担金	304	
	4 工事負担金		40,000	本項は、下水道整備事業に対する工事負担金を計上。
		1 工事負担金	40,000	
	5 他会計補助金		140,650	本項は、他会計からの補助金を計上。
		1 他会計補助金	140,650	普及特別対策分一般会計補助金 105,585 臨時財政特例債分一般会計補助金 35,065
	6 他町負担金		6,097	本項は、下水道整備事業に対する他町からの負担金を計上。
		1 他町負担金	6,097	
7 その他の収入		86	本項は、その他の収入を計上。	
	1 その他の収入	86		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的支出			5,108,130			
	1 建設改良費		1,382,499	本項は、建設改良に要する経費を計上。		
		1 職員給与費	118,172	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。 給 料 62,176 手 当 等 26,750 賞与引当金繰入額 7,875 法定福利費 19,752 法定福利費引当金繰入額 1,619 (部門別内訳) 建設改良部門 18人 118,172		
			2 施設整備費	1,259,275	下水管布設工事費 772,567 ポンプ場施設工事費 3,000 そ の 他 の 経 費 483,708	
				3 固定資産取得費	5,052	器具、備品購入費
	2 企業債償還金			3,720,531	本項は、企業債償還金を計上。	
			1 企業債償還金	3,720,531	元金償還金	
	3 その他の支出			100	本項は、その他の支出を計上。	
		1 その他の支出	100			
	4 予備費			5,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため計上。	
		1 予備費	5,000			

令和4年度 旭川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	453,114
減価償却費	4,565,155
固定資産除却費	93,527
引当金の増減額 (△は減少)	17,512
長期前受金戻入額	△2,157,438
受取利息	△70
支払利息	313,205
未収金の増減額 (△は増加)	△27,253
未払金の増減額 (△は減少)	△81,051
その他の負債の増減額 (△は減少)	194
小計	3,176,895
利息の受取額	70
利息の支払額	△313,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,863,760

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△3,421,396
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△69,626
国庫補助金等による収入	1,596,976
他会計からの繰入金による収入	133,954
その他の支出	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,760,191

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	3,550,000
一時借入金の返済による支出	△3,050,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,126,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,720,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,731

資金増減額	9,838
資金期首残高	50,645
資金期末残高	60,483

令 和 4 年 度 給 与

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	(2) 69	2,487	264,315
前 年 度	-	(2) 70	2,579	264,554
比 較	-	(0) △1	△92	△239

() は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,501	56,955	43,703	5,974	5,262	3,884
	前 年 度	7,063	59,354	43,003	5,990	4,614	3,919
	比 較	438	△2,399	700	△16	648	△35

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	68	596	262,394
前 年 度	-	69	654	262,695
比 較	-	△1	△58	△301

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,501	56,525	43,703	5,974	5,262	3,686
	前 年 度	7,063	59,075	43,003	5,990	4,614	3,721
	比 較	438	△2,550	700	△16	648	△35

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	(2) 1	1,891	1,921
前 年 度	-	(2) 1	1,925	1,859
比 較	-	(0) 0	△34	62

() は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	430	198	0	0	0	0
	前 年 度	279	198	0	0	0	0
	比 較	151	0	0	0	0	0

費 明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
188,014	454,816	90,532	545,348
216,836	483,969	89,269	573,238
△ 28,822	△ 29,153	1,263	△27,890

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
323	14,932	89	468	19	39,541	6,238	3,125
291	16,350	27	468	18	66,041	6,450	3,248
32	△1,418	62	0	1	△26,500	△212	△123

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
187,252	450,242	89,593	539,835
216,359	479,708	88,472	568,180
△ 29,107	△ 29,466	1,121	△28,345

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
323	14,932	89	468	19	39,407	6,238	3,125
291	16,350	27	468	18	66,041	6,450	3,248
32	△1,418	62	0	1	△26,634	△212	△123

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
762	4,574	939	5,513
477	4,261	797	5,058
285	313	142	455

退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
134	0
0	0
134	0

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△239	昇給に伴う増加分	3,870	
		その他の増減分	△4,109	新陳代謝に伴うもの 134 千円 会計年度任用職員の変動等に伴うもの 62 千円 その他による増減分 △4,305 千円
手 当 等	△28,822	その他の増減分	△28,822	前年度給与改定に伴うもの △4,611 千円 昇給に伴うもの 1,940 千円 新陳代謝に伴うもの 345 千円 退職給付費の増減 △26,634 千円 会計年度任用職員の変動等に伴うもの 285 千円 その他による増減分 △147 千円

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和3年12月1日現在	平均給料月額 (円)	316,333
	平均給与月額 (円)	354,596
	平均年齢 (歳)	44.0
令和2年12月1日現在	平均給料月額 (円)	308,882
	平均給与月額 (円)	340,282
	平均年齢 (歳)	43.6

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年12月1日 現 在	1 級	5	7.3
	2 級	10	14.7
	3 級	11	16.2
	4 級	32	47.1
	5 級	3	4.4
	6 級	3	4.4
	7 級	4	5.9
	8 級	-	-
	9 級	-	-
	計	68	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	係員	係員	係長・主査・主任	課長補佐・係長 主査・主任	課長補佐

備	考

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 2 年 12 月 1 日 現 在	1 級	9	12.2
	2 級	7	9.5
	3 級	11	14.9
	4 級	37	50.0
	5 級	4	5.4
	6 級	2	2.7
	7 級	3	4.0
	8 級	1	1.3
	9 級	-	-
	計	74	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
課長・主幹	部次長・課長 主幹	部長・部次長	部長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	68	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	57	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	54
		6号給 (人)	1
	8号給 (人)	-	
比 率 (B) / (A) (%)	83.8		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

() は、再任用職員の支給率である。

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和3年12月1日現在)	24.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	399
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理場施設内作業手当，外勤滞納整理業務手当， 道路上等作業手当，緊急出動手当，酸素欠乏現場作業手当

区 分		企 業 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	58	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	56
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	84.1		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	平成28年度 ┆ 令和3年度	—	令和4年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	平成29年度 ┆ 令和3年度	—	令和4年度 ┆ 令和5年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	平成30年度 ┆ 令和3年度	—	令和4年度 ┆ 令和6年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	令和元年度 ┆ 令和3年度	—	令和4年度 ┆ 令和7年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	令和2年度 ┆ 令和3年度	—	令和4年度 ┆ 令和8年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	令和3年度	—	令和4年度 ┆ 令和9年度	—	—
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額	—	—	令和4年度 ┆ 令和10年度	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
旭川市下水処理センター1号汚泥焼却施設機械設備工事費	2,710,000	令和2年度 ～ 令和3年度	1,550,637	令和4年度	957,187	企業債 399,600 国庫補助金 526,453 内部留保資金等 31,134
旭川市下水処理センターほか運転管理業務委託料	7,000,950	令和2年度 ～ 令和3年度	2,626,337	令和4年度 ～ 令和5年度	2,638,526	下水道使用料等 2,638,526
上下水道検針ほか管理等業務委託料	805,718	令和2年度 ～ 令和3年度	321,161	令和4年度 ～ 令和5年度	321,024	下水道使用料等 321,024
下水道事業維持管理業務委託料	1,557,640	令和2年度 ～ 令和3年度	677,278	令和4年度 ～ 令和5年度	711,125	下水道使用料等 711,125
給水装置等管理業務委託料	64,395	令和2年度 ～ 令和3年度	30,921	令和4年度 ～ 令和5年度	31,251	下水道使用料等 31,251
旭川市下水処理センター1号汚泥焼却施設建設・電気設備ほか工事費	2,150,600	令和3年度	1,139,688	令和4年度	974,897	企業債 407,500 国庫補助金 535,553 内部留保資金等 31,844
上下水道料金システム改修業務委託料	4,499	—	—	令和4年度	4,499	下水道使用料等 4,499
水緑施設管理業務委託料	29,370	—	—	令和4年度	29,370	下水道使用料等 29,370

令和4年度 旭川市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産		250,884,446		
減価償却累計額		<u>△141,050,793</u>		
有形固定資産合計			109,833,653	
(2) 無形固定資産			508,395	
(3) 投資その他の資産			<u>9,256</u>	
固定資産合計				110,351,304
2 流動資産				
(1) 現金	預金		60,483	
(2) 未収金		1,054,697		
貸倒引当金		<u>△43,882</u>		
流動資産合計			<u>1,010,815</u>	
資産合計				<u>1,071,298</u>
				<u>111,422,602</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債			23,574,071	
(2) 引当金			<u>560,484</u>	
固定負債合計				24,134,555
4 流動負債				
(1) 一時借入金			700,000	
(2) 企業債			3,508,339	
(3) 未払金			312,806	
(4) 預り金			2,086	
(5) 引当金			<u>40,687</u>	
流動負債合計				4,563,918
5 繰延収益				
(1) 長期前受金額			114,610,804	
収益化累計額		<u>△65,165,507</u>		
繰延収益合計				49,445,297
負債合計				<u>78,143,770</u>

資 本 の 部

6 資本金				32,227,105
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金			88,855	
(2) 利益剰余金			<u>962,872</u>	
剰余金合計				1,051,727
資本合計				<u>33,278,832</u>
負債資本合計				<u>111,422,602</u>

令和3年度 旭川市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,332,281		
(2) 負担金	790,610		
(3) その他営業収益	52,861	6,175,752	

2 営業費用

(1) 管渠費	531,196		
(2) 処理場費	1,356,829		
(3) ポンプ場費	145,507		
(4) 業務費	144,154		
(5) 総係費	412,711		
(6) 職員給与費	381,362		
(7) 減価償却費	4,702,127		
(8) 資産減耗費	18,431	7,692,317	
営業損失			1,516,565

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	69		
(2) 補助金	57,800		
(3) 長期前受金戻入	2,203,486		
(4) 雑収益	177,606	2,438,961	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	372,430		
(2) 雑支出	38,187	410,617	2,028,344
経常利益			511,779

5 特別損失

(1) 固定資産売却損	38		
(2) 過年度損益修正損	1,983	2,021	△2,021
当年度純利益			509,758
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			370,958
当年度未処分利益剰余金			880,716

令和3年度 旭川市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産		248,548,714		
減価償却累計額		<u>△137,497,069</u>		
有形固定資産合計			111,051,645	
(2) 無形固定資産			458,064	
(3) 投資その他の資産			<u>9,256</u>	
固定資産合計				111,518,965
2 流動資産				
(1) 現金	預金		50,645	
(2) 未貸倒引当金		1,027,444		
		<u>△44,659</u>		
流動資産合計			<u>982,785</u>	
資産合計				<u>1,033,430</u>
				<u>112,552,395</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			24,961,556	
(2) 引当金			<u>542,581</u>	
固定負債合計				25,504,137
4 流動負債				
(1) 一時借入金			200,000	
(2) 企業債			3,714,585	
(3) 未払金			393,857	
(4) 預り金			1,892	
(5) 引当金			<u>40,301</u>	
流動負債合計				4,350,635
5 繰延収益				
(1) 長期前受金額			113,578,949	
収益化累計額			<u>△63,707,044</u>	
繰延収益合計				49,871,905
負債合計				<u>79,726,677</u>

資本の部

6 資本金				31,856,147
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金			88,855	
(2) 利益剰余金			<u>880,716</u>	
剰余金合計				969,571
資本合計				<u>32,825,718</u>
負債資本合計				<u>112,552,395</u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	49年
建物附属設備	15年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	4～5年
器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	20～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、下水道使用料については貸倒実績率等により、受益者負担金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,545,071千円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	22,986千円
1年超	23,863千円
計	46,849千円

Ⅳ その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、職員の退職手当として21,638千円を支給するため、退職給付引当金21,638千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として100,434千円を支給するため、賞与引当金33,524千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として20,582千円を支払うため、法定福利費引当金6,777千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失19,231千円及び受益者負担金に係る債権の不納欠損による損失1,318千円に充てるため、貸倒引当金20,549千円を取り崩す。

(附属書類)

令和4年度 予算科目別増減比較表

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
下水道使用料	5,848,132	5,883,858	△ 35,726	管 渠 費	579,188	593,525	△ 14,337
負 担 金	768,913	810,464	△ 41,551	処 理 場 費	1,562,732	1,548,475	14,257
その他営業収益	84,939	59,821	25,118	ポ ンプ 場 費	163,145	161,195	1,950
受取利息及び配当金	70	50	20	業 務 費	167,287	161,632	5,655
補助金	49,839	60,534	△ 10,695	総 係 費	492,149	477,773	14,376
長期前受金戻入	2,157,438	2,199,752	△ 42,314	職 員 給 与 費	427,176	447,281	△ 20,105
雑 収 益	233,953	224,559	9,394	減 価 償 却 費	4,565,155	4,701,336	△ 136,181
受託事業収益	100	100	0	資 産 減 耗 費	95,727	17,547	78,180
過年度損益修正益	1	1	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	313,205	385,477	△ 72,272
				受 託 事 業 費	100	100	0
				消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	160,944	173,949	△ 13,005
				雑 支 出	291	6	285
				過年度損益修正損	5,800	5,800	0
				予 備 費	10,000	10,000	0
計	9,143,385	9,239,139	△ 95,754	計	8,542,899	8,684,096	△ 141,197

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
企 業 債	1,127,500	1,060,200	67,300	職 員 給 与 費	118,172	125,957	△ 7,785
国庫補助金	313,000	216,230	96,770	施 設 整 備 費	1,259,275	979,523	279,752
受益者負担金	133	1,287	△ 1,154	固 定 資 産 取 得 費	5,052	5,224	△ 172
受益者分担金	304	321	△ 17	企 業 債 償 還 金	3,720,531	3,689,154	31,377
工事負担金	40,000	20,000	20,000	そ の 他 の 支 出	100	100	0
他会計補助金	140,650	137,168	3,482	予 備 費	5,000	5,000	0
他町負担金	6,097	2,513	3,584				
その他の収入	86	131	△ 45				
計	1,627,770	1,437,850	189,920	計	5,108,130	4,804,958	303,172

令和4年度 下水道事業費用節別明細表

(単位：千円)

科 目	事 業 費								前 年 度 当 初 予 算	増 減
	管 渠 費	処 理 場 費	ポ ン プ 場 費	業 務 費	総 係 費	職 員 費 給 与 費	そ の 他	合 計		
報 酬						2,487		2,487	2,579	△92
給 料						202,139		202,139	197,992	4,147
手 当 等						87,975		87,975	87,777	198
賞 与 引 当 金 繰 入 額						25,873		25,873	25,943	△70
退 職 給 付 費						39,541		39,541	66,041	△26,500
法 定 福 利 費						63,841		63,841	61,705	2,136
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額						5,320		5,320	5,244	76
旅 費				249	1,352			1,601	1,528	73
備 消 耗 品 費	2,843	2,043		895	1,953			7,734	7,737	△3
燃 料 費	525	159		36	2,529			3,249	2,334	915
光 熱 水 費	872	126			2,460			3,458	3,259	199
印 刷 製 本 費				3,300	139			3,439	4,055	△616
通 信 運 搬 費	154	370	493	9,104	1,652			11,773	11,310	463
手 数 料	14	44		10,087	47			10,192	9,603	589
委 託 料	445,527	1,528,529	139,030	130,053	52,849			2,295,988	2,266,112	29,876
借 料 及 び 損 料	5,181	931	621	13,330	13,283			33,346	31,947	1,399
動 力 費	1,031	1,584						2,615	2,531	84
薬 品 費		827						827	827	0
材 料 費	757	220						977	972	5
修 繕 費	121,116	26,212	22,930	210	213			170,681	194,090	△23,409
交 際 費					40			40	40	0
食 糧 費					10			10	10	0
保 険 料	1,054	655	71	12	66			1,858	1,744	114
厚 生 費					689			689	538	151
広 告 料				11	275			286	616	△330
負 担 金		5			377,386			377,391	353,583	23,808
補 償 費					2,860			2,860	2,860	0
公 租 公 課 金	114	1,027			7			1,148	1,139	9
庁 舎 費					13,325			13,325	13,192	133
研 修 費					1,028			1,028	1,131	△103
補 助 金					213			213	213	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額					19,772			19,772	31,228	△11,456
貸 倒 損 失					1			1	1	0
減 価 償 却 費							4,565,155	4,565,155	4,701,336	△136,181
資 産 減 耗 費							95,727	95,727	17,547	78,180
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費							313,205	313,205	385,477	△72,272
受 託 事 業 費							100	100	100	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税							160,944	160,944	173,949	△13,005
雑 支 出							291	291	6	285
過 年 度 損 益 損 修 正							5,800	5,800	5,800	0
予 備 費							10,000	10,000	10,000	0
合 計	579,188	1,562,732	163,145	167,287	492,149	427,176	5,151,222	8,542,899	8,684,096	△141,197